

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 新和内航海運株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9180 URL <http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀之内 弘之 (TEL) 03-6895-6516
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,626	3.8	1,136	11.7	1,131	15.8	701	59.9
23年3月期	17,947	26.8	1,017	49.0	977	48.8	438	△2.7

(注) 包括利益 24年3月期 689百万円(44.3%) 23年3月期 478百万円(△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.44	—	12.6	8.1	6.1
23年3月期	37.17	—	8.6	7.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,745	5,878	42.6	496.78
23年3月期	14,091	5,307	37.6	448.65

(参考) 自己資本 24年3月期 5,860百万円 23年3月期 5,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,791	△356	△1,278	2,186
23年3月期	1,423	△2,717	414	2,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	26.9	2.2
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	16.8	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,262	△0.0	29	△92.3	27	△92.4	△19	—	△1.61
通期	18,596	△0.2	756	△33.5	746	△34.1	418	△40.4	35.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（ ）、除外 —社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	11,800,000株	23年3月期	11,800,000株
24年3月期	2,852株	23年3月期	1,879株
24年3月期	11,797,373株	23年3月期	11,798,787株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降、直接的な被害に加えサプライチェーン寸断さらには電力供給不足などにより大幅な景気減退を余儀なくされました。その後内需においては緩やかな回復基調をみせているものの、長期化する歴史的水準の円高や、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速、さらにはタイの大洪水による製造業への影響などにより、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの平成23年度粗鋼生産量は、国内需要がおおむね順調に進んだものの、アジア経済の減速、円高による輸出減少などの影響もあり1億646万トンと前年度比3.9%減となりました。また、セメント国内需要の見通しは、官公需関連工事が若干減少したものの、首都圏を中心とした民需が増加したことにより昨年度とほぼ横ばいの4,300万トンとなりました。油送船を除く内航海運市況は、鉄鋼生産が輸出、国内需要の減少により昨年度を下回る状況となっており、また、国内の建設・土木資材関連の輸送は震災復旧、復興の遅れなどもあり、依然として低迷が続いています。

このような状況のもと、当社は既存輸送の運航効率向上、新規貨物の開拓、適正船腹の確保などに積極的に取り組んだ結果、当期の連結売上高は186億26百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益11億36百万円（前期比11.7%増）、連結経常利益11億31百万円（前期比15.8%増）、連結当期純利益は7億1百万円（前期比59.9%増）となりました。

各事業別の概況は次のとおりであります。

■内航海運事業

内航海運事業における各専用船による輸送のうち、鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、鉄鋼メーカー生産調整の影響による石灰石需要減で、前期を下回る稼働となりました。セメント専用船および多目的専用船のプッシャーバージは輸送量に大きな変化は無く、前期並みの稼働となりました。電力向け専用船（炭酸カルシウム・フライアッシュ）は、石炭火力発電所の高稼働に伴い堅調に稼働しました。

また、一般船による輸送のうち、鉄鋼関連貨物である鋼材輸送および鉄鋼原料輸送は減少しましたが、電力関連輸送などが増加しました。

以上、当期の内航海運事業全体としましては、専用船の稼働が概ね安定していたことに加え、一般船の貨物を積極的に取り込んだことにより、輸送量、売上高ともに前期を上回りました。また、輸送量の増加に対し適正船腹量、効率配船ならびに諸経費のコスト削減に努めた結果、営業利益・経常利益とも増益となりました。

■その他事業

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG輸送、石油製品輸送ともに需要減少により出荷が伸び悩み売上は前期より減少しましたが、コスト削減に努めた結果、前期並みの利益を確保いたしました。

港湾運送事業については、前半は震災による事業域内の港湾施設の損壊で海上輸送が停滞し取扱い業務量は低下しましたが、後半は海上輸送の整備に伴い復興需要が動き始めたことにより業務量は回復し、前期並みの利益を確保いたしました。

②次期の見通し

欧州の経済不安の再燃、中東の政情不安による原油価格の高騰、原発問題の長期化などによる景気への影響は、依然先行き不透明な状況から脱却に至っておりません。このような状況のもと、当グループの中核である内航海運事業においては、引き続き鉄鋼・セメント関連の輸送をベースとして、公共性の高い電力関連輸送に着実に取り組み、また今後本格化する復興関連輸送なども積極的に手掛けていきます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高185億96百万円、連結営業利益7億56百万円、連結経常利益7億46百万円、連結当期純利益4億18百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産137億45百万円（前連結会計年度末比3億45百万円の減少）、負債78億66百万円（前連結会計年度末比9億17百万円の減少）、純資産58億78百万円（前連結会計年度末比5億71百万円の増加）となりました。

資産の減少要因は、主として減価償却の実施等により有形固定資産が4億41百万円減少した一方、現金及び預金が1億52百万円増加したことによるものであります。

負債の減少要因は、主として未払法人税等が3億11百万円増加した一方、短期借入金の返済により7億円、長期借入金の返済により4億43百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として当期純利益7億1百万円を計上した一方、配当金の支払い1億17百万円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億52百万円増加し、21億86百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億91百万円の収入（前連結会計年度は、14億23百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上12億18百万円および減価償却費の計上9億18百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払い2億22百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億56百万円の支出（前連結会計年度は、27億17百万円の支出）となりました。支出の要因は、主として船舶の取得に係る支出4億73百万円があった一方、船舶の売却による収入1億30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億78百万円の支出（前連結会計年度は、4億14百万円の収入）となりました。支出の要因は、主として長期借入金の返済4億43百万円、短期借入金の純減7億円および配当金の支払い1億18百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.2	38.5	36.0	37.6	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	20.5	20.8	36.8	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.7	3.5	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	23.2	18.8	15.7	25.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債(リース債務を除く)を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分に関し、海運市況の変動に耐えうる企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および当期の業績と今後の業績見込みを総合的に勘案した結果、1株当たり5円を予定していた期末配当(普通配当)に特別配当5円を加え、合計期末配当を1株当たり10円にさせていただくこととしました。この配当は平成24年6月27日開催予定の当社株主総会の決議を経て実施いたします。

次期(平成25年3月期)の配当金につきましては、今後の景気動向および事業展開を勘案し、1株当たり普通配当5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

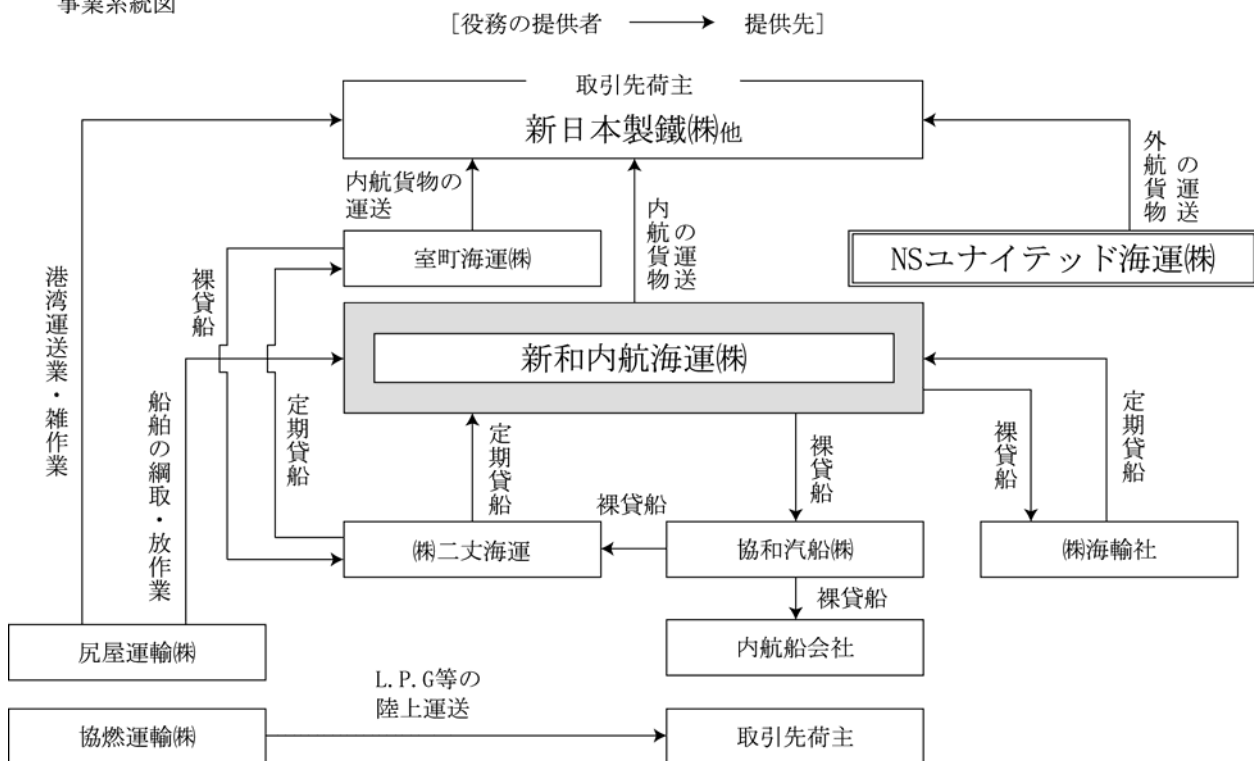
(1) 当社は、NSユニテッド海運(株)の子会社(議決権比率56.06%)として、同社の企業集団に属しております。当社を中心とする企業集団は、当社および関係会社6社により構成されており、主として国内の運送に係わる業に従事しております。

セグメント	区分		主要な事業	会社名	連結対象	摘要
海上運送業	海運業	内航	内航海運業	当社	—	—
			内航海運業	室町海運(株)	連結	子会社
			内航海運業	協和汽船(株)	連結	子会社
			内航海運業	(株)二丈海運	連結	子会社
			内航船舶貸渡業	(株)海輸社	連結	子会社
	外航	外航海運業	NSユニテッド海運(株)	—	親会社	
	港湾運送業他		港湾運送業、陸運業	尻屋運輸(株)	連結	子会社
陸運業他			陸運業、石油基地管理	協燃運輸(株)	連結	子会社

(2) 新日本製鐵(株)は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 事業の系統は下記のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、内航海運のリーディングカンパニーとして、顧客のニーズを的確に把握して既存貨物専用船の整備・拡充を図り、輸送の迅速性、効率性、安全性を徹底的に追求してまいりました。

当社グループといたしましては、顧客を第一に考え、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めることを基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、企業価値の向上の観点から経営指標として連結ROE（株主資本利益率）10%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業基盤の強化を図り、競争力を高めるとともに、それぞれの事業分野において売上規模の拡大と継続的な安定した配当を実施できる収益の確保を目標とし、その目標達成のためつぎの3項目を主な課題として掲げ全社一丸となって取組んでまいります。

- ① 安全運航の徹底と環境保全の推進
- ② 商権の拡大
- ③ 船隊の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

本年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水などの自然災害に加え長期化する円高により一層の景気後退を余儀なくされましたが、年度後半に入り徐々に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外では欧州の経済不安の再燃、中東の政情不安による原油価格の高騰、国内では震災復興の立ち遅れ、原発問題の長期化などにより依然先行き不透明な状況からの脱却には至っておりません。

内航海運業界におきましては、本年度に引続き電力供給不足と震災復興需要により石炭・石油製品・鉄鋼・セメント関連貨物の輸送需要の増加が見込まれます。また、広域に亘る瓦礫処理に伴う廃棄物輸送も、大量輸送によるコスト競争力および環境面での優位性をもって内航船舶の輸送需要増加が見込まれる处であります。

かかる状況のもと、当社は引続き復興需要に最大限対応すべく船腹を確保し、震災復興に寄与することによって企業として社会的使命を果たす所存であります。また、既存商権の拡充と新規商権の獲得への積極的な営業展開と投資を行い、優良船員の確保とその育成による船員の質の向上、新船型の研究・技術開発、費用削減に努め、競争力のある船隊の一層の充実を図り、ゆるぎない経営基盤の確立を目指します。

当社グループは、社会の一員として当然に取り組むべき課題として、万全なる環境対策と安全運航管理体制の構築に向け、以下の項目に積極的な取り組みを継続していきます。

- ①安全意識の向上に努め、訪船活動の強化等による啓蒙を通じ、より一層の船舶の安全運航を推進します。
- ②老齢船の代替建造促進や既存船に対する省エネ設備導入等、安全面及び環境面への向上においても積極的に取り組みます。
- ③国内物流の構造改革を視野に入れ、顧客のニーズに機敏に応えるべく対応してまいります。
- ④営業部門の強化を図り、新規顧客・航路の開拓等営業開発に努め、収益の拡大を目指します。
- ⑤長期的な競争力維持のための重要課題として、次世代の人材育成について、海陸ともに今後とも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,243	2,326,205
受取手形及び営業未収入金	4,174,205	4,140,364
たな卸資産	237,645	266,616
前払費用	104,522	164,557
繰延税金資産	64,935	84,295
その他流動資産	91,805	69,646
貸倒引当金	△239	△249
流動資産合計	6,846,118	7,051,436
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	6,031,136	5,284,440
土地	93,267	93,267
リース資産（純額）	49,218	33,595
建設仮勘定	—	339,935
その他有形固定資産（純額）	102,014	83,146
有形固定資産合計	6,275,636	5,834,385
無形固定資産		
ソフトウェア	7,735	162,126
ソフトウェア仮勘定	208,453	—
電話加入権	6,020	6,020
無形固定資産合計	222,209	168,147
投資その他の資産		
投資有価証券	436,862	404,193
長期貸付金	510	1,468
長期前払費用	722	—
繰延税金資産	84,903	70,967
その他長期資産	224,248	214,997
投資その他の資産合計	747,247	691,625
固定資産合計	7,245,094	6,694,157
資産合計	14,091,212	13,745,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,887,229	1,895,457
短期借入金	1,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	503,921	553,921
リース債務	15,505	16,054
未払金	3,283	12,006
未払法人税等	157,673	469,178
未払消費税等	69,315	71,264
未払費用	34,961	42,358
賞与引当金	136,314	143,450
役員賞与引当金	25,396	26,868
その他流動負債	119,039	181,748
流動負債合計	4,252,641	4,012,309
固定負債		
長期借入金	3,583,494	3,089,573
リース債務	35,044	18,989
繰延税金負債	64,620	28,152
退職給付引当金	283,253	241,960
特別修繕引当金	443,924	391,961
負ののれん	75,540	37,770
その他固定負債	45,489	46,105
固定負債合計	4,531,366	3,854,511
負債合計	8,784,007	7,866,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,178,609	4,761,806
自己株式	△502	△877
株主資本合計	5,204,542	5,787,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,658	73,269
その他の包括利益累計額合計	88,658	73,269
少数株主持分	14,003	18,139
純資産合計	5,307,204	5,878,773
負債純資産合計	14,091,212	13,745,594

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	17,947,650	18,626,935
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	15,345,779	15,828,502
売上総利益	2,601,870	2,798,432
一般管理費	1,584,363	1,661,575
営業利益	1,017,507	1,136,857
営業外収益		
受取利息	1,295	810
受取配当金	6,266	8,963
負ののれん償却額	37,770	37,770
不動産賃貸収入	9,754	10,168
助成金収入	13,014	8,431
その他営業外収益	10,964	4,943
営業外収益合計	79,065	71,088
営業外費用		
支払利息	90,822	70,362
為替差損	22,203	3,119
その他営業外費用	6,303	2,663
営業外費用合計	119,328	76,146
経常利益	977,244	1,131,798
特別利益		
船舶売却益	—	95,578
特別利益合計	—	95,578
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	77,296	—
投資有価証券評価損	19,246	—
事務所移転費用	5,319	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,892	—
ゴルフ会員権評価損	7,473	8,743
特別損失合計	117,228	8,743
税金等調整前当期純利益	860,015	1,218,633
法人税、住民税及び事業税	156,247	534,089
法人税等調整額	263,107	△19,965
法人税等合計	419,354	514,123
少数株主損益調整前当期純利益	440,661	704,509
少数株主利益	2,137	3,331
当期純利益	438,523	701,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	440,661	704,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,300	△14,584
為替換算調整勘定	73,906	—
その他の包括利益合計	37,605	△14,584
包括利益	478,266	689,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,200	685,789
少数株主に係る包括利益	2,066	4,135

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	718,000	718,000
当期末残高	718,000	718,000
資本剰余金		
当期首残高	308,435	308,435
当期末残高	308,435	308,435
利益剰余金		
当期首残高	3,834,485	4,178,609
当期変動額		
剰余金の配当	△94,400	△117,981
当期純利益	438,523	701,178
当期変動額合計	344,123	583,197
当期末残高	4,178,609	4,761,806
自己株式		
当期首残高	—	△502
当期変動額		
自己株式の取得	△502	△374
当期変動額合計	△502	△374
当期末残高	△502	△877
株主資本合計		
当期首残高	4,860,920	5,204,542
当期変動額		
剰余金の配当	△94,400	△117,981
当期純利益	438,523	701,178
自己株式の取得	△502	△374
当期変動額合計	343,621	582,822
当期末残高	5,204,542	5,787,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,888	88,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,229	△15,388
当期変動額合計	△36,229	△15,388
当期末残高	88,658	73,269
為替換算調整勘定		
当期首残高	△73,906	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,906	—
当期変動額合計	73,906	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,982	88,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,676	△15,388
当期変動額合計	37,676	△15,388
当期末残高	88,658	73,269
少数株主持分		
当期首残高	11,936	14,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,066	4,135
当期変動額合計	2,066	4,135
当期末残高	14,003	18,139
純資産合計		
当期首残高	4,923,839	5,307,204
当期変動額		
剰余金の配当	△94,400	△117,981
当期純利益	438,523	701,178
自己株式の取得	△502	△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,743	△11,253
当期変動額合計	383,364	571,569
当期末残高	5,307,204	5,878,773

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	860,015	1,218,633
減価償却費	951,042	918,624
負ののれん償却額	△37,770	△37,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,825	7,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,243	1,472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,296	△41,293
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	145,011	△51,963
受取利息及び受取配当金	△7,561	△9,774
支払利息	90,822	70,362
為替差損益 (△は益)	30,011	3,130
船舶売却損益 (△は益)	—	△95,578
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,246	—
ゴルフ会員権評価損	7,473	8,743
営業債権の増減額 (△は増加)	210,311	33,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,337	△28,971
営業債務の増減額 (△は減少)	△157,357	8,228
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,014	△60,057
未払又は未収消費税等の増減額	△43,361	1,949
その他	△44,797	128,067
小計	1,928,527	2,074,790
利息及び配当金の受取額	7,561	9,774
利息の支払額	△90,553	△70,964
法人税等の支払額	△422,205	△222,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,330	1,791,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,794	△3,842
船舶の取得による支出	△2,531,280	△473,657
船舶の売却による収入	—	130,723
その他有形固定資産の取得による支出	△47,479	△2,355
無形固定資産の取得による支出	△129,349	△7,980
敷金及び保証金の差入による支出	△42,172	—
敷金及び保証金の回収による収入	63,502	—
その他	△7,373	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,717,946	△356,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,000	△700,000
長期借入れによる収入	2,829,560	60,000
長期借入金の返済による支出	△2,040,856	△503,921
リース債務の返済による支出	△13,912	△15,505
配当金の支払額	△95,041	△118,329
その他	△502	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,247	△1,278,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,011	△3,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910,380	152,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,623	2,033,243
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,243	2,186,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の6社であります。

室町海運(株)、協和汽船(株)、(株)二丈海運、尻屋運輸(株)、(株)海輪社、協燃運輸(株)

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

船舶：当社所有船舶のうち10隻及び連結子会社所有船舶のうち1隻については定額法、その他の船舶については定率法を採用しております。なお、耐用年数は主として12年から15年としております。

その他：定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時より10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用に充てるため、特別修繕に要した費用実績等に基づき算定し、計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海完了基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

船舶建造借入金の借入利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「経理規程」等によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に幹部会等に報告しております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

室町海運(株)の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。また、金額が僅少なものについては、発生年度で全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61,812千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△17,014千円および「その他」△44,797千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び各グループ会社は担当する船舶の運航又は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社及びその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内航海運事業」は、主に、取引荷主先に対する内航貨物の運送及び所有船舶の定期貸船による役務の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,346,194	601,455	17,947,650	—	17,947,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,329	44,329	△ 44,329	—
計	17,346,194	645,785	17,991,979	△ 44,329	17,947,650
セグメント利益	966,809	48,297	1,015,107	2,400	1,017,507
セグメント資産	13,572,269	655,016	14,227,286	△ 136,074	14,091,212
その他の項目					
減価償却費	908,101	42,941	951,042	—	951,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,705,260	35,698	2,740,959	—	2,740,959

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△136,074千円は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,029,013	597,922	18,626,935	—	18,626,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,023	33,023	△ 33,023	—
計	18,029,013	630,945	18,659,958	△ 33,023	18,626,935
セグメント利益	1,082,295	52,161	1,134,457	2,400	1,136,857
セグメント資産	13,226,572	656,818	13,883,391	△ 137,797	13,745,594
その他の項目					
減価償却費	879,474	39,150	918,624	—	918,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,625	1,988	468,613	—	468,613

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸
運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額△137,797千円は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円65銭	1株当たり純資産額	496円78銭
1株当たり当期純利益	37円17銭	1株当たり当期純利益	59円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 438,523千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 438,523千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,798千株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 701,178千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 701,178千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,797千株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成24年4月27日(本日)開催の取締役会において、代表取締役の変動を含む役員人事について内定し、本日、別途「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」のとおり開示いたしました。平成24年6月27日開催予定の第51回定時株主総会および同総会後の取締役会にて決定の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。